市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 宮崎市 自治体コード 452017						
- 都退肘保名	如子古旧夕	一块旧	I → m+ ++ <i>t</i> z	一一一一	ll ウン/ナー バ	450017
		모배하므		모빠하다		457H1/
		ᄆᄢᅑ	111111111111111111111111111111111111111			702017

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

1. 7 千皮に大心りる肚連手未		(五匹・111)	(中匹・111)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	相談員向け法律相談及び研修会開催	228	228	弁護士謝金、講師謝金
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等研修への参加	315	315	旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬、通勤手当、社会保険料	4,579	2,288	報酬、通勤手当、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費生活出前講座拡充、消費生活啓発用品購入、消費者教育推進研修会開催	1,017	1,017	講師謝金、講師費用弁償、消耗品費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	市民向け無料法律相談会開催	216	216	弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
②地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	6,355	4,064	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
① 业事 4 江 10 敦 操 45 声 36 儿 市 李 / 虹 元 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(既存)
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存) なし
受拍貨生佔相談域配置備·強忙事業(等门家の佔用)	(強化) 弁護士による相談員・職員向けの研修会開催、相談業務で生じた疑義について担当弁護士へのFAXでの相談により相談業務の質の向上を図る。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
◎的真工们和欧级配歪曲 运门争来(同曲//1/	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) 相談員等を国民生活センターで開催される研修へ年2回参加。
	(強化) 相談員等を国民生活センター等で開催される研修へ年6回参加させ、レベルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存) 相談員を2名雇用。
助地域社会における消費者問題解決刀の強化に	(強化) 相談員を4名雇用し、相談体制の充実を図る。
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) 消費生活出前講座の開催。
取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(強化) 外部講師への依頼回数を増やして出前講座を拡充、教育委員会との連携により消費者教育推進研修会の開催、消費者啓発のためのグッズを配布。
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存) 弁護士による市民向け法律相談会を毎月1回開催。
を図るための事業)	(強化) 週休日にも弁護士による市民向け無料法律相談会を毎月1回開催することにより、毎月計2回開催とする。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

-7,801

千円

前年度差

-1,601

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	2,784 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	2,288 千円

平成20年度の消費者行政予算	27941	千円
前年度の消費者行政予算	25,322	千円
うち交付金対象経費	3,581	千円
うち交付金対象の賃料、人件費等	2,048	千円
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金対象外経費	21,741	千円
今年度の消費者行政予算	24,204	千円
うち交付金対象経費	4,064	千円
うち交付金対象の賃料、人件費等	2,288	千円
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金対象外経費	20,140	千円

Ý	肖費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	4	人	今年度末予定	相談員総数	4	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	4	人	今年度末予定	相談員数	4	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	0	平成27年4月から資格有・無ともに報酬を月額17,100円増額。
②研修参加支援	0	国民生活センター等で開催される研修への参加支援。
③就労環境の向上		
④その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都城市 自治体コード 都道府県名 宮崎県 市町村名 450523

平成 27 年度

合計

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業概要 対象経費 事業名(事業メニュー) 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) 研修への参加【交付金】 344 344 研修参加に係る旅費、負担金 ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた」悪質商法防止等啓発チラシの作製【交付金】 2,767 2.767 | 啓発チラシ及びグッズ購入費 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強|無料弁護士相談の開設【交付金】 418 弁護士謝金及び旅費 418 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務

3,529

3,529

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
以何其生估作於傚肥登淵·贺忆事未(利成·指成·松儿)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
(中)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
	(既存) 県主催の研修への参加
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化) 国民生活センター主催の研修への参加
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
9地域住会における消費者問題解決刀の強化に	(既存) 出前講座、後援会の開催
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) 出前講座の開催、街頭啓発の実施
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化) 弁護士の無料法律相談の開催
①地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人目	年間実地研修受入総日数	人目

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

3,234

20年度差

千円

前年度差

-210 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	304	千円
前	前年度の消費者行政予算		7,333	千円
	う`	ち交付金対象経費	3,585	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	3,748	千円
今	年	度の消費者行政予算	7,067	千円
	ゔ	ち交付金対象経費	3,529	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	3,538	千円

ŶÌ	肖費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

* * *** * * * * * * * * * * * * * * *							
処遇改善の取組		具体的内容					
①報酬の向上							
②研修参加支援	0	国民生活センター主催の研修への参加支援					
③就労環境の向上							
④その他							

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 延岡市 自治体コード 452033

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

1: 7十及已久起,包括是于朱				
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	タブレット端末導入(ネット関連諸問題に対応する為)	86	86	タブレット端末・1台
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等研修への参加	422	422	研修参加に係わる旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬、社会保険料等	5,422	2,112	消費生活相談員報酬、社会保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	新聞広告、啓発用名入りマグネット購入	320	320	新聞広告費、啓発用名入りマグネット購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	無料法律相談会開催	407	407	無料法律相談会に係わる弁護士謝金、旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
승카	-	6,657	3,347	-

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存) なし
以伯其生佔怕談機能登開·短化事業(材故·增故·松兀)	(強化) スマートフォン等の普及によりネット関連の相談が増加するなか、タブレット端末(1台)を導入することにより、相談対応を円滑化し、迅速な問題解決を図る。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
◎/// ●// ●// ●// ●// ●// ●// ●// ●// ●//	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
	(既存)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)
	(既存) なし
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化) 相談業務に従事する職員・相談員を研修に参加させ、スキルアップを図る。
	(既存) なし
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化) 相談業務を円滑に行うため、相談員を2名体制とする。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) 新聞広告及び啓発品による啓発を行い、被害の未然防止を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化) 消費の専門的な法律相談を無料弁護士相談につなぐことで解決を図る。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

2,960

千円

前年度差

260 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	3,784 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	5,422 千円

平	成	20年度の消費者行政予算	350	千円
前	年	度の消費者行政予算	6,838	千円
	う`	ち交付金対象経費	3,788	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等	5,059	千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	361	千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	3,050	千円
今	年	度の消費者行政予算	6,657	千円
	う`	ち交付金対象経費	3,347	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等	5,422	千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	453	千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	・ ち交付金対象外経費	3,310	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	0	賃金月額の増額(150,100円→156,600円) 自主財源で賞与支給2名(156,600円×2.05カ月×0.8×2人=513,648円)
②研修参加支援	0	国民生活センターが開催する研修へ参加(東京都3回、福岡県1回)
③就労環境の向上		
④その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 日南市 自治体コード 452041 円

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

1. / 十及15天池 7 包证是于未		(十四:111)	(十四:111)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活相談室機能の強化	425	425	備品(プロジェクター、スピーカー等)購入費
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業 (苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等研修への参加	226	226	研修参加に係る旅費及び負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員賃金、社会保険料等	2,159	1,080	消費生活相談員賃金、社会保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	啓発グッズ・パンフレット購入等	807	807	啓発グッズ・パンフレット購入費等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
②地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)				
③地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
슴計	-	3,617	2,538 0	0 –

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存) 担当課での相談受付。
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化) 専門の消費生活相談員を配置し、消費生活相談室を設置。相談室の機能強化を図る。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②伯真工伯伯威威比亚加·埃尼季来(夺门家》6/1/1/	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
●IF員工11/11 M M M M M M M M M	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
受的其工的作款機能走開 点化事采(百角是经安真云)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
②的真工山和欧真长 成节朱(奶 <i>吃多加</i> 大饭)	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
◎旧真工山山欧貝寺 マッ・ノノノ 事未(所じ四世)	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) 県の消費生活センター等の研修に参加。
①的真工语相恢复等v 5v/ / / 更来(则形多加入版)	(強化) 国民生活センターが実施する専門的な研修に参加し、レベルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存) なし
	(強化) 消費生活相談員1名を新規に配置し、消費生活相談窓口を強化する。
切地域任会における消費者問題解状刀の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) 街頭キャンペーンの実施により、消費者被害未然防止の啓発活動を行う。
取組)	(強化) 既存の街頭キャンペーンやイベントに合わせて、啓発パンフレット等の配布し、消費生活被害防止の啓発活動を効果的に行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
関9の事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(既存)
⊎旧貝名女主広射40宋第2頃に基づく広正文記事務 	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

1,065

前年度差

20年度差

43 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,823 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,080 千円

平	成	20年度の消費者行政予算	67	千円
前	年	度の消費者行政予算	2,779	千円
	う`	ち交付金対象経費	1,690	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等	961	千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	うち交付金対象外経費		1,089	千円
今	年	度の消費者行政予算	3,670	千円
	う`	ち交付金対象経費	2,538	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等	1,080	千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ō`	ち交付金対象外経費	1,132	千円

ŶÌ	肖費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	有

市町村事業計画書

0. 基本データ

如苦点但友	中岐旧	士四++	1\ ++ +	ウンサー じ	45005	ᇴ	07 左
都迫肘県名	宮崎県	市町村名	小林市	日冷体コート	45205	平成 2	2/ 年)

1. 今年度に実施する推進事業

_1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等研修への参加	137	77	研修会参加に係る旅費・負担金
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発パンフレット等の購入	763	763	啓発パンフレット購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	900	840	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①》事作为和教教教教研研研究(4)	(既存)
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化)
	(既存)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
○ 伯負 生百 作 映 検 化 全 保 (向	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
受付其工值作於傚配金佣 强化事業(占值处理安貞云)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
沙田其工田田 既其長成事未(明 <i>巨沙川</i> 久波)	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
◎[[月工[[]]]][[月]][[]][[]][[]][[]][[]][[]][(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) なし
	(強化) 多様化する消費者問題に対応できるように研修会に参加する
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
	(強化)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するため	(既存) なし
の取組)	(強化) 消費者被害防止啓発用のパンフレット等の作成・配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(既存)
5 II A I A 上面对 10不对 10不可能 7 \面在又电事物	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加·受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

-6

千円

前年度差

千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	66	千円	
前年度の消費者行政予算	628	千円	
うち交付金対象経費	599	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円	
うち先駆的事業		千円	
うち交付金対象外経費	29	千円	
今年度の消費者行政予算	900	千円	
うち交付金対象経費	840	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等	840	千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円	
うち先駆的事業		千円	
うち交付金対象外経費	60	千円	20年度差

Ŷ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 日向市 自治体コード 452068 平月

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	執務参考資料の購入	5	5	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加	675	675	研修参加に係る経費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬、各種保険料等	4,233	2,116	消費生活相談員報酬、各種保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	啓発物品の購入	2,480	2,480	.啓発物品の購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	無料法律相談の開催	210	210	無料法律相談に係る弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	7,603	5,486 0 0	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
以相質生活相談機能 從 慵•烟化事業(新說•增設•拡尤)	(強化) 執務参考資料を購入し、専門的相談に対応する。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②相負生佔相峽機能整備·強化事業(専門家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
●旧真工信仰欧城北亚洲 运信事来(同四//YY)	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
(T)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
◎旧真工II 旧队只要从于未(引 <i>回》</i> 加入版/	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化) 研修に参加し、消費生活相談対応の向上を図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	
************************************	(強化) 消費生活相談員を雇用し、消費生活相談業務を円滑に実施する。
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	
取組)	(強化) 出前講座等を実施し、消費者教育の推進を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存) 奇数月に市主催の無料法律相談を開催。
を図るための事業)	(強化) 無料法律相談を偶数月にも開催し、専門的な消費生活相談への対応を強化する。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
5 11 X 1 X 11 X 12 X 11 X 11 X 11 X 11 X	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

2,054

20年度差

前年度差

5 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	2,688 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	4,234 千円

平	成	20年度の消費者行政予算	63	千円
前	年	度の消費者行政予算	6,430	千円
	う`	ち交付金対象経費	4,318	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	2,112	千円
今	年	度の消費者行政予算	7,603	千円
	う`	ち交付金対象経費	5,486	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	2,117	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	0	国民生活センターへの研修参加
③就労環境の向上		
④ その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 自治体コード 宮崎県 市町村名 串間市 452076 平成 27

年度

1 今年度に宝体する堆准車業

1. 今年度に実施する推進事業			(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	専門図書の購入	6	5	相質生活相談の複雑化、高度化に対応するだめの 専用図書購入費
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等研修への参加	144	144	専門・事例講座の研修旅費及び負担金
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	各行事において、市民にパンフレットや啓発グッズを配布 して消費者行政に係る相談窓口等の周知を図る。	122	122	パンフレット、啓発グッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
슴計	-	272	271	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存) 更なる相談対応の内容充実と強化を図るため、専門書を購入
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化) 消費生活相談対応充実強化のための、消費者相談マニュアル(第2版)の専門図書購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
○IT頁工IITIIK級配畫備	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化) (既存) なし
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化) 担当者2名を国民生活センター主催の研修会等に参加できるよう旅費を支援
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
⑨地域住会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) パンフレットや啓発グッズを購入し、街頭キャンペーン・出前講座等に活用する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(強化)
を図るための事業)	(既存)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
即地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
- - ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
	(既存)
⑩消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

-73

20年度差

-24 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	74	千円
前	年	度の消費者行政予算	343	千円
	う`	ち交付金対象経費	318	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	25	千円
今	年	度の消費者行政予算	272	千円
	う`	ち交付金対象経費	271	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ۇ`	ち交付金対象外経費	1	千円

Ý	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

市町村事業計画書

0. 基本データ

				.			
都道府県名 宮崎県	市町村名	西都市	自治体コード		平成	27	年度

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業名(事業メニュー) 事業概要 対象経費 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた 啓発グッズ・パンフレット購入 629 629 啓発グッズ・パンフレット購入費 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 629 629

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
以相質生活相談機能登備·烟化争業(新政·增政·拡兀)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②伯貫生佔作款機能登伽·强化事業(専門家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
受付責工信作映域配金佣・選忙 ず 来(何四/ハワ	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
受的其工语作恢恢能歪曲 法记事采(百百尺程委员长)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
◎ IT 頁 工口 IT IN 页 及 从	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
8	(既存)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(強化)
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) なし
取組)	(強化) 各金融機関及びキャンペーン・会議や高齢者教室等での啓発グッズ配布による消費者被害防止の啓発
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	(既存)
受用を日本工体が10本が10年末に基プト体化文化事物	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

-100

20年度差

千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	189) 千円
前	年	度の消費者行政予算	705	千円
	う`	ち交付金対象経費	629	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	76	千円
今	年	度の消費者行政予算	718	千円
	う`	ち交付金対象経費	629	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	89	千円

Ý	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

市町村事業計画書

合計

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	えびの市	自治体コード	452092	平成 27	7 年度
1							

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業名(事業メニュー) 事業概要 事業経費 交付金等対象経費 対象経費 ①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) (7)消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた | 啓発グッズ購入 啓発グッズ購入費 313 309 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) 印地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務

313

309

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
切地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(既存) 啓発グッズ(啓発シール)を各世帯に配布し消費者被害未然防止の啓発に努める。 (強化) 啓発グッズ(トイレットペーパー、マニュアル)を配布し視覚に訴えることで消費者被害防止の啓発に努める。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(既存) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存) (強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)	(既存) (強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存) (強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加·受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

31 千円

前年度差

-9 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	235	千円	
前年度の消費者行政予算	584	千円	
うち交付金対象経費	313	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円	
うち先駆的事業		千円	
うち交付金対象外経費	271	千円	
今年度の消費者行政予算	575	千円	
うち交付金対象経費	309	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円	
うち先駆的事業		千円	
うち交付金対象外経費	266	千円	20年度差

消	う 費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	_	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容				
①報酬の向上						
②研修参加支援						
③就労環境の向上						
④その他						

①前年度における首長表明の有無	有		
②前年度における雇止めの有無			

市町村事業計画書

0. 基本データ						
都道府県名 宮崎県	市町村名	三股町	自治体コード	平成	27	年度

1 今年度に宝施する推准事業 (単位:千円) (単位:千円)

_Ⅰ. 写平度に美施りる推進争耒		(単位:十円)	(単位:十円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	参考図書購入		51	参考図書
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士派遣謝礼		192	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	職員等研修への参加		177	
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費啓発消耗品等 消費生活相談員委託料		1,150	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	0	1,570 0 0	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存) 専門的に消費者問題に関わる課題に対応する環境を整備する。
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
受相負生佔相談域配置備·强忙事業(等门家の佔用)	(強化) 弁護士を活用した無料相談法律相談会を昨年より多く実施し、専門的な消費生活相談への対応強化。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
●IF員工11/11 M M M M M M M M M	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
(T)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
◎旧兵工山中队只 <i>民风于宋(州巨乡/州入</i> 版/	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化) 相談員、担当職員のスキル向上のために必要な法律知識の取得のための研修への参加。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(強化)
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存)
取組)	(強化) 相談窓口の周知し問題解決につながるよう啓発の強化
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(既存)
受けまっ 久工仏勿10 木布2 気に巻 ノ 仏仏に又礼事仂	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

前年度差

20年度差

1,642

千円

286 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,240 千円

平	成	20年度の消費者行政予算		千円
前	年	度の消費者行政予算	3,146	千円
	う`	ち交付金対象経費	1,790	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	1,356	千円
今	年	度の消費者行政予算	3,212	千円
	ゔ	ち交付金対象経費	1,570	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	1,642	千円

Ý	肖費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	0	国民生活センター主催の研修会等に1回以上相談員を派遣する。
③就労環境の向上		
④ その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	高原町	自治体コード	453617		平成	27	年度
						ž į			

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業名(事業メニュー) 事業概要 対象経費 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 高齢者向け 悪質商法啓発パンフレット 75円× ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた 高齢者向け悪質商法啓発パンフレット及び は の 下がり 450,000 3,600部 消費生活問題啓発文言入りボールペン 360円× 451,000 消費生活問題啓発文言入りボールペン購入 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 451,000 450,000

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②伯貫生佔相談機能登開·强化事業(専門家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
受捐其工作的收成形型佣 运行 事 来(同四/217)	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
受的負土佔和歐級能畫圖 為化事采(自由是建安負去)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
○III 其工山 旧	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
	(強化)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関わる事業(※) またま なります なり	(既存) なし 同脚右に対する悪具間法の相談が増加しているにめ、合光ハマフレットを配相することにより、同脚右平八にけてなく同囲からのスプラ
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) 等を促しトラブルの未然防止及び消費者問題への意識の向上を図る。また、秋まつり会場において、啓発グッズ及びチラシを配布する
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	(既存)
受用具 1 久工四州10 不州2 东C坐 2 (四凡又此事物	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

1,000

千円

前年度差

993 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	0 千円
前年度の消費者行政予算	281,000 千円
うち交付金対象経費	280,993 千円
うち交付金対象の賃料、人件費等	- 千円
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円
うち先駆的事業	- 千円
うち交付金対象外経費	7 千円
今年度の消費者行政予算	451,000 千円
うち交付金対象経費	450,000 千円
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円
うち先駆的事業	- 千円
うち交付金対象外経費	1,000 千円

Ý	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	国富町	自治体コード	453829	平原	过 27	年度

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円)

・7 千戌に大心りる肚にず木		(七匹・111)	(中位:111)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発ゲッズの購入	488	487	啓発グッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
③地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	488	487 0 0	_

既存) 強化) 既存) 触化) 既存) 触化)
既存) 強化) 既存)
強化) 既存)
既存)
治 ∤∤ \
既存)
強化)
既存)
既存)
既存)
強化) 既存)
強化)
既存) なし
強化)消費者としての意識を若年層にも啓発し、被害情報等の発信を積極的に行うことで、被害を未然に防ぐ力を住民全体が高めることに取り組む。
既存)
強化)
(死存)(強化)
^{斑化力} 既存)
強化)
既存)
強化)
既存)
強化)

実施形態	自治体参加型	法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	0 =	千円		
前年度の消費者行政予算	207 ₹	千円		
うち交付金対象経費	206 ₹	千円		
うち交付金対象の賃料、人件費等	Ŧ	千円		
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	Ŧ	千円		
うち先駆的事業	Ŧ	千円		
うち交付金対象外経費	1 =	千円		
今年度の消費者行政予算	488 ₹	千円		
うち交付金対象経費	487 ₹	千円		
うち交付金対象の賃料、人件費等	Ŧ	千円		
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	Ŧ	千円		
うち先駆的事業	Ŧ	千円		
うち交付金対象外経費	1 🗇	千円	20年度差	

γ̈́i	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 綾町 自治体コード 453838 平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円)

・7十尺に大心りの批准事本		(幸匹:111)	(中位:111)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	啓発グッズ購入	390	380	啓発ぐッズ購入費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
슴計	-	390	380	

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
U相貨生活相談機能整備·強化事業(新設·增設·拡尤)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
●IF真工II和欧级能歪曲 透记事来(寺门亦▽II加)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
	(既存)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
ツ地域住会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) 啓発用品を配布することにより、消費者被害防止の為の啓発を強化する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化)
①地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
型地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
13地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(既存)
受旧貝召及土仏为40木为2頃に至う(伝足文託事份	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

10

20年度差

-10 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成	以20年度の消費者行政予算		千円
前年	F度の消費者行政予算	400	千円
5	ち交付金対象経費	380	千円
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	20	千円
	うち先駆的事業		千円
5	ち交付金対象外経費	20	千円
今年	F度の消費者行政予算	390	千円
5	ち交付金対象経費	380	千円
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	10	千円
	うち先駆的事業		千円
5	 うち交付金対象外経費	10	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	高鍋町	自治体コード	45401	2	平成

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業

_1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止のための啓発および消費者教育【交付金	270	270	街頭啓発キャンペーン
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	消費者問題に取り組む地域の主体等との連携強化【交付	60	60	弁護士による法律相談
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	330	330 0 0	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②相負生佔相談機能畫脯 强化事業(导门家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
○旧兵工IITIKI	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
ツ地域住会における消費者問題解決刀の強化に	(既存) なし
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(強化) 若者と高齢者に向けて、悪質商法対策カレンダー、振り込め詐欺撃退シールを作成。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化) 弁護士による消費者問題無料法律相談の開催
を図るにめの事業)	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
①沙弗老中人开始40名第0百万甘以上中亚老市功	(既存)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加·受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

83

千円

前年度差

10 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	68	千円
前年度の消費者行政予算	496	千円
うち交付金対象経費	355	千円
うち交付金対象の賃料、人	牛費等	千円
うち交付金対象の定数内職	員の時間外勤務手当	千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金対象外経費	141	千円
今年度の消費者行政予算	481	千円
うち交付金対象経費	330	千円
うち交付金対象の賃料、人	牛費等	千円
うち交付金対象の定数内職	員の時間外勤務手当	千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金対象外経費	151	千円

γ̈́i	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

自治体コード 都道府県名 宮崎県 市町村名 新富町 平成 27 年度 454028

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円) 事業概要 対象経費 事業名(事業メニュー) 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に |関する事業(消費者の安心・安全を確保するた |啓発パンフレット・グッズ購入 355 331 啓発パンフレット・グッズ購入費 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 355 331 331

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
以相質生活相談機能 從 慵•烟化事業(新說•增設•拡尤)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②相負生佔相峽機能整備·強化事業(専門家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
●旧真工信仰欧城北亚洲 运信事来(同四//YY)	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
(T)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
************************************	(強化)
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) 消費者被害防止のためのパンフレット作成配布 (15/15) ************************************
取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(強化) 消費者向けチラシ作成配布、イベント開催による消費者啓発
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

20年度差

前年度差

-38 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	26	千円
前	年	度の消費者行政予算	464	千円
	う	ち交付金対象経費	402	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	62	千円
今	年	度の消費者行政予算	355	千円
	う	ち交付金対象経費	331	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う	ち交付金対象外経費	24	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	西米良村	自治体コード	454036	平

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

フースに天加りる推進争未		(単位:十円)	(単位:十円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発用品の購入・配布・印刷製本	366	366	啓発用品購入 啓発カレンダー印刷製本
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	無料法律相談会	34	34	無料法律相談会時の弁護士報酬・旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
슴計	-	40	400 0 0	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存) (強化)
	(既存)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(強化)
	(既存)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
砂付負生估相談員等レ・ハレノソノ事業(朝修開催)	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(強化) (既存) なし
関する事業(消費者の安心・安全を確保するため	(強化) ①地域イベントでの啓発用品配布
の取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(強化) ①弁護士による無料法律相談会
を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
②地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加·受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

47 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	3	千円	
前年度の消費者行政予算	423	千円	
うち交付金対象経費	422	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円	
うち先駆的事業		千円	
うち交付金対象外経費	1	千円	
今年度の消費者行政予算	448	千円	
うち交付金対象経費	400	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円	
うち先駆的事業		千円	
うち交付金対象外経費	48	千円	20年度差

消費生活村	目談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数	内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数	外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託	等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 木城町 自治体コード 454044 平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業概要 対象経費 事業名(事業メニュー) 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に |関する事業(消費者の安心・安全を確保するた | 啓発グッズ購入、啓発パンフレット印刷製本 207 200 啓発グッズ購入、啓発パンフレット印刷製本 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 207 200

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
①相負生值相吸域能畫脯·強忙爭未(利政·指政·拡九)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②付員工信仰軟候船並開	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化) (既存)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)
	(既存)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
ツ地域住会における消費者問題解決力の強化に 関ナス東雲(※典書のなる)な合きな保まるための	(既存) なし
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) 啓発グッズ購入、啓発パンフレット印刷製本
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化)
①地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
WIDOW ZAZE	年間研修総日数	人目	年間実地研修受入総日数	人目	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

-13 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	-	千円	
前年度の消費者行政予算	201	千円	
うち交付金対象経費	181	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等	-	千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円	
うち先駆的事業	-	千円	
うち交付金対象外経費	20	千円	
今年度の消費者行政予算	207	千円	
うち交付金対象経費	200	千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円	
うち先駆的事業	-	千円	
うち交付金対象外経費	7	千円	20年度差

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	川南町	自治体コード	454052		平成 27	年度
<u></u>						1		

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 対象経費 事業名(事業メニュー) 事業概要 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) 消費者行政担当職員研修への参加 88 88 研修参加に係る旅費、受講料 ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた 啓発物品の購入 105 啓発物品の購入費 106 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ③地域社会における消費者問題解決力の強化に |関する事業(先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 194 193

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
U相貨生活相談機能整備·強化事業(新設·增設·拡尤)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
◎····································	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
	(既存) なし。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化) 消費者行政担当職員が研修に参加することにより、消費者生活に関する知識や相談窓口対応の向上を図る。
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
ツ地域住会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし。
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化) 消費者被害未然防止のための啓発活動を行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化)
①地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
型地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
13地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(既存)
受旧貝召及土仏为40木为2頃に至う(伝足文託事份	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

70

20年度差

-207 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	0	千円
前	年	度の消費者行政予算	507	千円
	う`	ち交付金対象経費	230	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	277	千円
今	年	度の消費者行政予算	263	千円
	う`	ち交付金対象経費	193	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ゔ	ち交付金対象外経費	70	千円

Ý	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容			
①報酬の向上					
②研修参加支援					
③就労環境の向上					
④その他					

		。 一种 一种 一
①前年度における首長表明の有無	有	
②前年度における雇止めの有無		

市町村事業計画書

0. 基本データ

宮崎県 都農町 自治体コード 都道府県名 市町村名 454061

平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業名(事業メニュー) 事業概要 対象経費 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) 消費生活相談員等研修への参加 研修会参加に係る旅費 92 91 ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた 啓発用パンフレット等 啓発用パンフレット等購入 540 539 めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 632 630

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(強化)
の必典化が担款機能動使、砂ル事業(専用字のが用)	(既存)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
受付負土信仰欧城配金畑・選忙事業(何四/ハワ	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
受的其工品作款級化畫圖 為化事采(古甫 <i>是社委員会)</i>	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) なし
◎II頁工IIIIII(頁段成事未(奶 <i>吃</i> 多加久饭/	(強化) 窓口や電話での相談件数が増えてきたため、職員を研修に参加させ知識を高める。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
	(強化)
切地域社会における消費者問題解状刀の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) 老人クラブ大会・運動会及び成人式でパンフレット等を配布し、幅広く啓発した。
取組)	(強化) 今年度も、パンフレット及びグッズを配布することにより、さらに啓発を強化し、消費者の安心・安全を確保する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
受用を日本王四州10本州10京に金ノ1四年文化寺切	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

20年度差

2 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算		千円
前	年	度の消費者行政予算	600	千円
	う	ち交付金対象経費	600	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う	ち交付金対象外経費	ı	千円
今	年	度の消費者行政予算	632	千円
	う	ち交付金対象経費	630	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う	ち交付金対象外経費	2	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 門川町 自治体コード 宮崎県 市町村名 454214 平成 27 年度

1 今年度に宝施する推准事業

1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発チラシ・パンフレット・啓発グッズ等購入	1,090,800	900,000	啓発チラシ・パンフレット・啓発グッズ等購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
슴카	-	1,090,800	900,000 0	

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
① 冰弗 化 江 扣 款 粉 外 数 进 、	(既存)
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
● 情員工品作數級配畫備 透记事来(寺门外▽ハロ/川)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化) (既存)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)
	(既存)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
⑨地域住会における消費者問題解状刀の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) 消費生活アドバイザー委嘱。啓発グッズ作成。
 版組)	(強化) 被害に遭いやすい高齢者、若年者へ向けたパンフレットを配布し、啓発意識を高める。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化)
①地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

千円

54

前年度差

190 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成	20年度の消費者行政予算	137	千円
前年	E度の消費者行政予算	891	千円
う	ち交付金対象経費	890	千円
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
	うち先駆的事業		千円
う	ち交付金対象外経費	1	千円
今年	E度の消費者行政予算	1,091	千円
う	ち交付金対象経費	900	千円
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
	うち先駆的事業		千円
う	ち交付金対象外経費	191	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

宮崎県 都道府県名 市町村名 諸塚村 自治体コード 454290 平成 27 年度

1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円) (単位:千円)				
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費			
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)							
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)							
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備·強化事業 (苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)							
⑧消費生活相談体制整備事業							
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者問題及び対策の周知	150	150	啓発用グッツ購入費用			
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)							
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)							
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)							
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務							
슴計	-	150	150 0 0	-			

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)
切相其生品相談機能登開·烟化事業(利取·增取·加兀)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
○旧兵工山中队队配正师 [A][[李宋(寸]]][[7]]	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化) (既存)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(強化)
	(既存)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)・	(既存)
	(強化)
	(既存)
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)
⑨地域在会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取	(既存) なし
	(強化) 全世帯への啓発物品の配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図	(既存)
るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関	(既存)
する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関	(既存)
する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関	(既存)
する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

-10 千円

前年度差

千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成20年度の消費者行政予算	10 千円	
前年度の消費者行政予算	197 千円	
うち交付金対象経費	150 千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	
うち先駆的事業	千円	
うち交付金対象外経費	47 千円	
今年度の消費者行政予算	150 千円	
うち交付金対象経費	150 千円	
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円	
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	
うち先駆的事業	千円	
うち交付金対象外経費	- 千円	20年度差

消	費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

0. 地力仍具有门政证证于不	5天心女 限小的	"C为C及O"也乃乃其名门政冶江心坐业台往走台安陵亦派C为21C派创刊》1C 70 C
①前年度における首長表明の有無		
②前年度における雇止めの有無		

市町村事業計画書

0. 基本データ

Ī	都道府県名	宮崎県	市町村名	椎葉村	自治体コード	454303		平成	27	年度
L							l .			

1 今年度に宝体する活性ル重業

(畄位・千田) (畄位・千田)

1. 今年度に実施する活性化事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名	事業の概要	事業経費	補助対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発物品•啓発冊子購入	300	250	啓発物品•啓発冊子購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
슴計	-	300	250	-

2. 活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
以相質生活相談機能 從 慵•烟化事業(新說•增設•拡尤)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②相負生佔相峽機能整備·強化事業(専門家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
●旧真工信仰欧城北亚洲 运信事来(同四//YY)	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
(T)	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
************************************	(強化)
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存) なし
取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(強化) 住民に対して、消費者行政への意識向上を図るべく啓発物品や冊子の配布を実施する。
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存)
を図るための事業)	(強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)
	(強化)

実施形態	研修参加•受入要望	
自治体参加型	参加者数 年間研修総日数	人
法人募集型	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

50

千円

前年度差

-10 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

7	区成	20年度の消費者行政予算		千円
Ė	1年	度の消費者行政予算	310	千円
	ゔ	ち基金(交付金相当分)対象経費	250	千円
		うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
	ゔ	ち基金(交付金相当分)対象外経費	60	千円
1	}年	度の消費者行政予算	300	千円
	ゔ	ち基金(交付金相当分)対象経費	250	千円
		うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
	ゔ	ち基金(交付金相当分)対象外経費	50	千円

γì	肖費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

|--|

1 今年度に宝体する堆准事業

1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費者相談対処類保管用書架購入【基金】	155,520	155,520	鍵付き書架 51,840円×3台=155,520円
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者行政啓発用パンフレット購入配布【基金】 消費者行政啓発用自治会回覧板購入配布【基金】	167,640	167,640	小·中学生向 140.4円×350部=49,140円 回覧板 395円×300部=118,500円
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	323,160	323,160 0 0	_

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)	無し
U相貨生活相談機能整備·強化事業(新設·增設·拡尤)	(強化)	各種相談業務で収集した情報の事例活用また個人情報の管理を徹底し強化することとする。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)		
◎IF真工IIT旧版版配正册 西门手来(寺门水º/II/II)	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)	
	(既存)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)	
	(既存)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)	
	(既存)	無し
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための 取組)	(強化)	悪徳商法など、消費者が抱える多くの問題について、若年層に積極的に啓発・指導を行い、消費者被害の未然防止・早期解決に努める。また、積極的な啓発活動を通じて、地域住民が互いに注意し合えるような町の雰囲気づくりが期待できる。(パンフレットは小中学生向、回覧板は町内全自治会用)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)	
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)	
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)	
関する事業(先駆的事業)	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)	
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人	
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

-119

20年度差

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	120	千円
前	年	度の消費者行政予算	307	千円
	う`	ち交付金対象経費	306	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	1	千円
今	年	度の消費者行政予算	324	千円
	う`	ち交付金対象経費	323	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	- ち交付金対象外経費	1	千円

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	有

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名 宮崎県 市町村名 高千穂町 自治体コード 4544	119 平成 27 年度
---------------------------------	--------------

1. 今年度に実施する推進事業 (単位:千円) (単位:千円) 事業名(事業メニュー) 事業概要 対象経費 事業経費 交付金等対象経費 ①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充) ②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト) ④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会) ⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援) ⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催) ⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援) ⑧消費生活相談体制整備事業 ⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 無料法律相談会開催 公用車の購入 36,000円×12か月 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 3,521 1,932 3,000,000円×50% 化を図るための事業) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等) ⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業) ⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業) ⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務 合計 3,521 1,932

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
	(既存)
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
②相負生佔相吸機能整備·強化爭果(專門家の佔用)	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
◎田東工II IHK	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存)
	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)
	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
**** ***	(既存)
関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(強化)
取組) ⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	
を図るための事業)	(強化) 無料法律相談会の開催および町内巡回等に使用する公用車を更新することで消費生活相談への対応力を強化する。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)
	(強化)
②地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)	(既存) (強化)
	(既存)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
10.70 * 本 () 10年1 - 7 / 11 (7 円 (7 本)	(既存)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(強化)
<u> </u>	\\\\

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

1,465

千円

前年度差

1,561 千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	124	千円
前	年	度の消費者行政予算	460	千円
	う	ち交付金対象経費	432	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う゛	ち交付金対象外経費	28	千円
今	年	度の消費者行政予算	3,521	千円
	う	ち交付金対象経費	1,932	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	うっ	ち交付金対象外経費	1,589	千円

ŶÌ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	日之影町	自治体コード	454427	平成	27

27 年度

1 今年度に宝体する堆准事業

1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発用キャリーファイル購入	242	240	啓発用キャリーファイル購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	無料法律相談会開催	136	136	無料法律相談弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	378	376	_

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)
以相質生活相談機能整備·烛化爭業(新政·增政·拡兀)	(強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)
○旧兵工山中队队配正洲 [A][中宋(寸门次·/山/川/	(強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)
	(強化)
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)	(既存) (35/14)
	(強化) (既存)
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(強化)
	(既存)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)
	(既存)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)
	(強化)
切地域社会における消費者問題解決刀の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するため	(既存) なし
の取組)	(強化) 消費者被害未然防止の啓発(キャリーファイル作成)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化	(既存) なし
を図るための事業)	(強化) 弁護士を活用する事により専門的な相談対応の機能強化を図る。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)
②地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)
関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関大ス東光(た海峡、エデュ)(株の京い東光)	(既存)
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存) (部化)
	(強化)

実施形態	自治体参加型		法人募集型		
研修参加·受入要望	参加者数 年間研修総日数	人	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人	

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

20年度差

-29

千円

前年度差

千円

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平成	ऐ 20年度の消費者行政予算	31	千円
前年	三度の消費者行政予算	383	千円
5	ち交付金対象経費	382	千円
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
	うち先駆的事業		千円
57	ち交付金対象外経費	1	千円
今年	三度の消費者行政予算	378	千円
5	ち交付金対象経費	376	千円
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
	うち先駆的事業		千円
5	ち交付金対象外経費	2	千円

Ŷ	当費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	市町村名	五ヶ瀬町	自治体コード	454435		平成	27	年度
-------	------	------	--------	--------	--	----	----	----

1	今年度に実施する推准事業	
	ラ 4 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	

1. 今年度に実施する推進事業		(単位:千円)	(単位:千円)	
事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備·強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	無料法律相談会の開催	140	140	無料法律相談会弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業 (先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	140	140 0 0	-

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能		
①消費生活相談機能整備·強化事業(新設·増設·拡充)	(既存)		
U消貨生活相談機能整備·強化事業(新設·增設·拡尤)	(強化)		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)		
◎历真工山阳欧风配亚洲 海山子来(守门办○山川)	(強化)		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)		
	(強化)		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)		
	(強化)		
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)		
	(強化) (既存)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(強化)		
	(既存)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)		
	(既存)		
⑧消費生活相談体制整備事業	(強化)		
型地域社会における消費者問題解状刀の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するための	(既存)		
取組)	(強化)		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存) なし		
関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化 を図るための事業)	(強化) 弁護士活用の無料法律相談会を実施し、高度に専門的な消費生活相談への対応力を強化する。		
①地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)		
関する事業(事業者指導や法執行等)	(強化)		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)		
関する事業(先駆的事業)	(強化)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に	(既存)		
関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(強化)		
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)		
	(強化)		

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加•受入要望	参加者数 年間研修総日数	人人日	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日数	人人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

千円

前年度差

-6

20年度差

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

平	成	20年度の消費者行政予算	6	千円
前	年	度の消費者行政予算	140	千円
	う`	ち交付金対象経費	140	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	う`	ち交付金対象外経費	ı	千円
今	年	度の消費者行政予算	140	千円
	う`	ち交付金対象経費	140	千円
		うち交付金対象の賃料、人件費等		千円
		うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
		うち先駆的事業		千円
	ۇ`	ち交付金対象外経費	-	千円

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	- 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

TO THE STATE OF TH				
処遇改善の取組		具体的内容		
①報酬の向上				
②研修参加支援				
③就労環境の向上				
④その他				

①前年度における首長表明の有無	無
②前年度における雇止めの有無	無